

# 地域在住高齢者におけるリハビリテーション・栄養・口腔管理に重点を置いた介入効果の探索的調査

岩瀬 拓 ● 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 理学療法士



地域のコミュニティセンターで運動指導を行う様子

## 地域医療貢献のポイント

地域在住高齢者に対するリハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による取り組みによるアプローチの結果を示すことで、予防事業としての新たな可能性を示すことができる研究であると考えます。

## 1. 背景と目的

近年、リハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による三次予防の取り組みにより、疾病の重症化予防や合併症予防へのアプローチが注目を集めている。これら3要因はフレイルや要介護状態と相互に関連し、要介護状態や入院、死亡といった負の転帰につながるリスクを高めるため、早期発見と早期介入が望まれる。内閣府より示された「骨太方針2023」の社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進の項目には、「健康寿命を延伸し、高齢者の労働参加を拡大するためにも、健康づくり、予防・重度化予防を強化し、(中略)リハ、栄養管理及び口腔管理連携・推進を図る」と明記され、多職種連携介入の必要性は国策としても重要な課題であると考えます。

そこで本研究では、地域在住高齢者にお

いて、身体機能・栄養状態・口腔機能の評価を行い、フレイルや低栄養、口腔機能低下症等に対して多職種連携で運動指導や栄養指導もしくは口腔管理指導等の介入を行い、その有効性と二次予防の可能性について検討することを目的とした。

## 2. 取り組みの方法

**対象：**医科外来(ロコモフレイル外来)患者、訪問リハビリテーション利用者、フレイル予防事業参加者。

**収集項目：**身体機能、食事・栄養状態調査、口腔機能、精神心理、服薬状況等に関する調査。既存データより、初診から1年ごとのエンドポイント(フレイル発生の有無、要介護度認定等)の後方視的調査。

## 3. 期待される成果

本研究成果は要介護に陥るリスクの高い高齢者の早期発見・早期介入につながり、介護予防に資するための有用な資料となると考える。さらに介入実施後の追跡調査を行うことで、フレイル発生率や要介護度認定、入院割合の変化といった長期的な効果の検証も行う。これらの成果を活用することで、他の地域・自治体においても二次予防策の実施が可能となり、全国の地域・自治体における予防事業の標準化へとつなげることが期待できる。さらに薬剤師が介入することで、服薬による副作用としての口渇や眠気等の身体機能・栄養状態・口腔管理へ作用する薬剤の調整が可能であり、これまでの多職種連携では効果を示すことができなかった要素も明らかにすることができると考える。